

施行時特例市の三市長会は、指定都市、中核市、全国一六日、首相官邸で菅義偉官房長官と面会し、三市長会との定期的な協議の場を設置するよう提言した。これに対し、菅官房長官は「まず一回協議しましよう」と応じた。三市長会はその後、高市早苗総務相とも面会し、高市総務相は「(協議に)ぜひ参加したい」と表明した。三市長会は年内の開催を目指す。

現在、法定された「国と地方の協議の場はあるが、地方側出席者は全国知事会や全国市長会など二団体に限られ、都市自治体特有の

3 市長会との協議に意欲

官房長官 と総務相 指定都市市長会らが要請

課題について同様に政府と話し合う場はなかった。三市長会はこれを機に定期的な協議の場の設置を自

地方創生へ共同提言

長3市会連携強化へ初の代表者会合

市
三

林文子横浜市長)など三市長会は指定市のほか、中核市市長会(会長・仲川げん奈良市長)、全国施行特例市市長会(会長・服部信明神奈川県茅ヶ崎市長)。指定都市市長会の市長)。指定都市市長会の林会長は挨拶で、「(都市自治体の)ポテンシャルを最大限に發揮して眞の地方創生を成し遂げるため」、三市長会共同で国にしつかり月、「連携強化に関する覚書」を締結したのを受けた会議は、三市長会が昨年八月、「連携強化に関する覚書」を締結したのを受けた

共同提言では協議の場の設置のほか、地方創生の一層の推進を求めた。連携中枢都市圏構想による圏域全体の持続的発展に向け、連携中枢都市と近隣市町村への財政面も含めた支援強化を要請。(二〇一六年度に創設が予定されている新型交付金については、施策を推進するための必要額の継続的な確保とともに、効果的に活用できる自由度の高い制度を要望した。

さらに、地方交付税総額の確保を求める、地方の歳出削減努力によっても生ずるる財源不足の解消は、地方交付税の法定率引き上げで対応し、臨時財政対策債を廃止するよう訴えた。自治体間の財政力格差の是正は、地方法人税のような地方間の税収の再配分ではなく、国税からの税源移譲や交付税の法定率引き上げなど、地方税財源拡充の中で交付税も含め一本化に努める

の認識を示し、「我々が動く
立場によって政府にいつ
かせりふアセットがある
くお願いしたい」と呼び掛けた。

をつべりてらへ」と意氣込んだ。

三

また、地方制度改革の一

会議では協議の場の設

服部会長は「提言の一つで

記者会見で、「まさに現場の声を一番良く知る市長で、政府としてもそういう（協議の）機会は必要だ」と述べた。

層の推進のため、事務機関が権限と税財源の移譲を積極的に進めようとする要請。地方分権改革における「提案募集方式」については、現状における支障事例の有無にか

間に向いて
指定者「日本
会の連携担当」である篠田昭
新潟市長が「何を話してく
とかどういふことをより具体
的に決めて動き、（国に）
定期的にやつていく」と訓

お急ぎの事務繁忙である間に、
ついで上げて、いよいよ、
力していただきたい」と述べた。

開催）、政府と三市長会との定期的な協議の場の設置を柱とする「地方創生及び地方制度改革推進に向けた共同提言」を採択した。同会議は、三市長会が昨年八月、「連携強化に關する見書」を締結したのを受けた

施行時特例市長会（会長・服部信明神奈川県茅ヶ崎市長）。指定都市市長会の市長は挨拶で、「（都市自治体の）ポテンシャルを大限に發揮して眞の地方創生を成し遂げるために、三市長会共同で国にしつかり

の財政面も含めた支援強化を要請。二〇一六年度に創設が予定されている新型交付金については、施策を推進するための必要額の継続的な確保とともに、効果的に活用できる自由度の高い制度を要望した。

止するよう訴えた。自治体間の財政力格差のは正は、地方税ののような地方間の税収の再配分ではなく、国税からの税源移譲や交付税の法定率引き上げなど、地方財源拡充の中で交付税などを含め一体的に行うよう提案した。

会議後の記者会見では、中核市市長会の吉田雄一八副会長(神奈川県横須賀市長)が共同提言について「同様に問題意識を抱える地方の中核の都市として、大変高いプレゼンスを国に対しても持つことができる」と指摘。全国施行時特例市市長会の

10. *What is the best way to increase sales?*